

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

所管部(局)課 経済労働部 観光物産課

1 法人の概要

令和 3 年 3 月 31 日 現在

代表者名	一色 昭造	ホームページURL	https://www.mcvb.jp/	
所在地	松山市大街道3丁目2-46	電話番号	089-935-7511	
基本金・資本金等	521,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成3 年 1 月 10 日 (平成24 年 4 月 1 日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	松山市		250,000	48.0
	愛媛県		150,000	28.8
	(株)伊予銀行		47,000	9.0
	愛媛県商工会議所連合会		10,000	1.9
道後温泉旅館協同組合		10,000	1.9	
設立目的	松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、国内外の観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行うことにより、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。			
設立の経緯及び経過	昭和63年松山市が「国際コンベンション・シティ」の指定を受けたことにより、平成3年1月10日に(財)松山コンベンションビューローを設立。その後、平成17年4月1日に松山市観光協会と統合し、(財)松山観光コンベンション協会へ名称変更。平成24年4月1日より公益財団法人となる。			
主な事業内容	(1)観光・物産振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること (2)コンベンション振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること (3)PR商品の販売等に関すること (4)その他この法人の目的達成に必要な事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
			なし	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	平成29年度					平成30年度					令和元年度					令和2年度					増減	左記の増減理由
	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB	合計	プロパー	うち県職員(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員OB		
評議員	5	0	0	1	1	5	0	0	1	1	5	0	0	1	1	5	0	0	1	1	0	
常勤	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	0	0	/	0	0	
非常勤	5	0	/	1	1	5	0	/	1	1	5	0	/	1	1	5	0	/	1	1	0	
理事等	12	1	0	0	0	11	1	0	0	0	11	1	0	0	1	10	1	0	0	1	△1	
常勤	1	1	0	/	0	1	1	0	/	0	1	1	0	/	0	1	1	0	/	0	0	理事1名辞任
非常勤	11	0	/	0	0	10	0	/	0	0	10	0	/	0	1	9	0	/	0	1	△1	
職員	13	10	0	0	0	13	10	0	0	0	10	7	0	0	0	13	10	0	0	0	3	
正規職員	11	8	0	0	0	11	8	0	0	0	9	6	0	0	0	11	8	0	0	0	2	正規職員2名 嘱託職員1名 採用
非正規職員	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	1	1	/	/	0	2	2	/	/	0	1	
常勤職員	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0	1	1	/	/	0	2	2	/	/	0	1	
非常勤職員	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	0	/	/	0	0	
県関係職員の実数			0	1	1			0	1	1			0	1	1			0	1	1		
県退職後2年内雇用OB										0					0					0		
役員・職員の兼務等特記事項																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
観光振興事業		経常費用	81,326	64,656	82,683	112,116	39,563	△64.7	新型コロナウイルス感染症に伴う事業の中止等による
		全体事業に占める割合(%)	39.84	33.46	40.75	49.78	30.34		
事業 開始年度		経常収益	72,556	65,135	82,140	115,324	39,504	△65.7	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった事業分の市・補助金を返還したため
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	39.84	33.46	40.75	49.78	30.34		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		松山市観光客数(人)	5,827,900	6,005,100	6,011,600	6,153,300	4,140,400	△32.7	観光客の方々に対し実施する事業であるため、指標として適切。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		観光資源の整備・開発や、松山市を訪れる全ての方々に対する観光サービスの提供とおもてなしを実施する事業。							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
コンベンション事業		経常費用	43,121	52,773	39,336	30,885	17,857	△42.2	新型コロナウイルス感染症に伴う事業の中止等による
		全体事業に占める割合(%)	21.12	27.31	19.39	13.71	13.69		
事業 開始年度		経常収益	38,471	53,164	39,078	31,769	17,830	△43.9	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった事業分の市・補助金を返還したため
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	21.12	27.31	19.39	13.71	13.69		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		コンベンション開催件数(件)	1,405	1,318	1,359	1,247		△100.0	県内で開催されたコンベンションの実態を計数的に把握できるため。
							↑ 集計中	-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		観光資源を利用しながら、コンベンションの誘致や開催支援等を行う事業。							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
受入事業		経常費用	30,955	30,616	29,979	30,010	29,304	△2.4	
		全体事業に占める割合(%)	15.16	15.84	14.78	13.33	22.47		
事業 開始年度		経常収益	27,617	30,843	29,782	30,869	29,260	△5.2	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	15.16	15.84	14.78	13.33	22.47		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		松山市観光客数(人)	5,827,900	6,005,100	6,011,600	6,153,300	4,140,400	△32.7	観光客の方々に対し実施する事業であるため、指標として適切。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		観光資源の整備・開発や、松山市を訪れる全ての方々に対する観光サービスの提供とおもてなしを実施する事業。							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
物産事業		経常費用	8,254	8,224	7,856	8,305	15	△99.8	新型コロナウイルス感染症に伴う事業の中止等による
		全体事業に占める割合(%)	4.04	4.26	3.87	3.69	0.01		
事業 開始年度		経常収益	7,364	8,285	7,804	8,543	15	△99.8	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった事業分の市・補助金を返還したため
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	4.04	4.26	3.87	3.69	0.01		
成果指標		指標項目(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		物産と観光展手数料収入	2,111	2,237	2,241	1,708	0	△100.0	物産や観光資源をPRする事業であるため、指標として適切。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		物産や観光資源のPRの企画・運営を行い、デパート等において物産と観光展を実施し、企画や会場設営等、出展者のサポートを行っている事業。							

(単位:千円、%)

その他事業		区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用	40,481	36,981	43,049	43,893	43,663	△0.5	
		全体事業に占める割合(%)	19.84	19.13	21.21	19.49	33.49		
		経常収益	36,116	37,254	42,766	45,147	43,598	△3.4	
		全体事業に占める割合(%)	19.84	19.13	21.21	19.49	33.49		

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	182,124	194,681	201,570	231,652	130,207	△43.8	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった事業分の市・補助金の返還並びに事業中止による事業収益の大幅減収取負担金の減(令和元年度限定の負担金収入があった)
	うち公益目的	142,835	159,900	160,013	187,719	87,738	△53.3	〃
	うち基本財産運用益	294	458	117	309	311	0.6	
	うち公益目的	294	458	117	309	311	0.6	
	うち事業収益	8,040	8,431	7,708	7,152	3,036	△57.6	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による収益事業の収入減並びに事業中止に伴う収入の大幅減
	うち公益目的	2,949	3,326	3,059	2,327	78	△96.6	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の中止により収入の大幅減
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	161,449	173,535	181,742	212,195	116,403	△45.1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった事業分の市・補助金の返還
	うち公益目的	127,422	143,983	144,971	173,206	77,023	△55.5	〃
	経常費用計	204,137	193,250	202,903	225,209	130,402	△42.1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業中止に伴う支出の減少
	うち公益目的	168,031	160,364	164,375	186,049	91,362	△50.9	〃
	うち事業費	171,886	164,011	168,567	190,131	95,738	△49.6	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業中止に伴う支出の減少
	うち公益目的	168,031	160,364	164,375	186,049	91,362	△50.9	〃
	うち管理費	32,251	29,239	34,336	35,078	34,663	△1.2	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	-22,013	1,431	-1,333	6,443	-195	△103.0		
当期経常外増減額	-14	-521,046	-12	0	0	-		
当期正味財産増減額	-22,027	1,385	-1,347	6,443	-195	△103.0	新型コロナウイルス感染症の影響による事業収益の大幅減収取負担金の減(令和元年度限定の負担金収入があった)	
【貸借対照表】	資産	619,125	614,253	605,927	603,885	632,371	4.7	
	流動資産	94,394	86,527	75,206	70,171	95,662	36.3	
	固定資産	524,731	527,726	530,720	533,715	536,709	0.6	
	うち基本財産	521,000	521,000	521,000	521,000	521,000	0.0	
	負債	116,170	109,913	102,933	94,449	123,129	30.4	
	流動負債	78,662	70,629	59,629	54,628	79,839	46.2	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	37,508	39,285	43,304	39,821	43,290	8.7	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	502,955	504,340	502,993	509,436	509,241	△0.0	
指定正味財産	0	521,000	521,000	521,000	521,000	0.0		
一般正味財産	502,955	-16,661	-18,007	-11,564	-11,759	△1.7		
負債・正味財産合計	619,125	614,253	605,927	603,885	632,371	4.7		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		6,475	7,379	5,881	5,835	5,587	△4.3	
職員人件費	うち事業費分	43,229	45,965	44,415	38,071	41,248	8.3	
	うち管理費分	16,377	13,444	18,777	19,955	19,598	△1.8	
	小 計	59,606	59,409	63,192	58,026	60,846	4.9	
合 計		66,081	66,788	69,073	63,861	66,433	4.0	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	0	0	0	0	0	-	
うち指定管理委託料	0	0	0	0	0	-	
うち再委託額	0	0	0	0	0	-	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	0	0	0	0	0	-	
貸付残高(期末)						-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R2年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみ負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料			
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	-	-	-	-	-	-	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	32.4	34.6	34.0	28.4	50.9	22.6	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	15.8	15.1	16.9	15.6	26.6	11.0	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	81.2	82.1	83.0	84.4	80.5	△3.8	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	120.0	122.5	126.1	128.5	119.8	△8.6	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	82.3	83.0	81.0	82.6	70.1	△12.5	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人 松山観光コンベンション協会

5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	収入の89%を松山市の補助金が占め、3名の派遣職員もいることから、経営、組織等について、主導的な立場にある松山市の指導監督を主に受けつつ、経費節減や事業の見直し、事業収入の確保に努めている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果(平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> 当法人は、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を目的とするが、県は出資以外の財政支援を行っていないこともあり、これまで県との連携は必ずしも十分ではなかった。この他、「松山市外郭団体改革推進プラン」において、愛媛県観光協会、四国ツーリズム創造機構との更なる連携が必要であることが提言されている。 これまで連携が十分図られていなかった団体との連携、協働を通じて、経営基盤の充実・強化につなげていただきたい。 当法人の賛助会員とのバランスを考慮しつつ、市民・県民だけでなく多くの方にタイムリーな情報提供に今後も努めていただきたい。 公益法人制度改革への対応については、まず、移行方針を決定し、役員の人選など解決すべき課題を明らかにし、これに向けての対応を検討するとともに、移行申請までのスケジュール策定を早急に行っていただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> 評価期間を通じて黒字を計上できたのは1期(23年度)のみであり、H18年～H21年度においても、同じく1期しか黒字を計上できておらず、経営基盤の充実強化が図られているとは言いがたい。正味財産の額を勘案した場合、直ちに存続に影響を与える状況ではないが、収支の改善に取り組む必要がある。 新公益法人体系への移行に伴い、役員・評議員の半数以上を減員するとともに、県職員の兼務役職員を解消したことは、組織のスリム化と県の人的関与の観点から適正なものとする。 当法人については、筆頭出資者が松山市であることから、同市と連携を密にしながらかつ継続的な運営改善に取り組んでいただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果(平成26～29年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> 基本財産等の管理運用に当たっては、公債のみで運用する場合も含め、責任ある意思決定と適切な執行管理が行われる体制を確立するためにも、規程を整備されたい。 観光客の増加に伴い、観光振興事業の費用が増加傾向にあることから、投入する費用とその効果を検証しながら観光振興を図ること。 施設予約の弾力性や設備環境の未整備が原因で誘致に至らなかったケース等について、誘致活動の結果を各施設や団体にフィードバックする仕組みを検討し、県内の施設運営や施設更新において改善すべき点を共有して課題の解決を図っていくことが望まれる。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	<ul style="list-style-type: none"> 30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の+1,431千円から-1,333千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて1,367千円減少した。これは、低金利による基本財産の運用益の低下や人件費の増によるもので、当面、低金利下での基本財産の運用が見込まれることから、経費の節減や効率的な人員配置などに努めること。 収入の多くを補助金等が占めていることから、協会の自主性・自立性を高めるためにも、自主財源の確保について検討すること。 県内外の様々な方面からの誘客促進を図るため、フェイスブックやインスタグラムを活用し、最新の観光情報を提供していることは評価できる。引き続き、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。
令和2年	<ul style="list-style-type: none"> 元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の-1,333千円から6,443千円に黒字転換、一般正味財産も30年度と比べて6,443千円増加した。これは、観光振興事業の台湾事業拡充による松山市補助金及び負担金収入増によるものである。 収入の多くを補助金等が占めていることから、協会の自主性・自立性を高めるためにも、引き続き、自主財源の確保について検討すること。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、物産展の売上減少等の影響が出ているが、感染症対策に適切に取り組むとともに、収束後のアフターコロナも見据えた事業の推進に努めること。 フェイスブックやインスタグラムを活用した情報発信により、各種事業への参加者の更なる拡大を図っていることは評価できる。SNSの双方向性・拡散性を活かした広報の強化に引き続き取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努めるほか、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。
令和3年	
令和4年	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		常勤役員は1名。非常勤役員についても、公益法人移行に伴い数を減少させた。職員数については、事業の増加により、事務量も増加しており、持続可能な経営体制を確保する。松山市からの派遣職員については、近い将来人員を減少させることで、プロパー職員の育成、また、自主的な組織運営の強化を図りたい。
取組内容	共通	プロパー職員の育成、また、自主的な組織運営の強化を図る。
	令和元年	退職者に伴い令和2年度職員採用試験を実施し、R2.4より2名採用。また昇任試験を実施し、プロパー職員の育成に努めた。
	令和2年	令和2年4月よりプロパー職員2名、嘱託職員1名を採用した。また昇任試験を実施したほか、各種研修へ参加するなどプロパー職員の育成に努めた。
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		公益法人の規定に基づき、公益認定の範囲内で事業収益を確保するように鋭意努力する。
取組内容	共通	ホームページの広告料収入等、事業収益の一層の確保に努める。
	令和元年	各種広告収入確保のほか、新たな商品の取り扱いを開始するなどし、手数料収入の増加にも努めた。
	令和2年	各種広告収入確保のほか、HP等での賛助会員の紹介に力を入れ賛助会費確保にも務めた。
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		出捐金のみの関与であり、愛媛県からの補助金等の財政的支援は受けていない。
取組内容	共通	特になし
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		愛媛県からの人的補助は受けていない。
取組内容	共通	特になし
	令和元年	プロパー職員育成に係る取組
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組
	令和3年	プロパー職員育成に係る取組
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題	松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を活かし、国内外観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行う。	
取組内容	共通	松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図る。
	令和元年	当協会が出展するMICE支援に関する国内最大の商談会へ(一社)愛媛県観光物産協会職員も参加した。
	令和2年	当協会が、観光庁の「コンベンションビューロー支援事業」に選定され実施した研修に、愛媛県及び(一社)愛媛県観光物産協会職員も参加した。
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	公益法人の諸規定に基づき、情報を公開する。	
取組内容	共通	ホームページにおいて、法人情報等について、適正に情報開示をする。
	令和元年	事業報告書において、各事業の決算金額を記載し、より明確な情報開示に努めた。
	令和2年	事業報告書において、各事業の決算金額を記載し、より明確な情報開示に努めた。
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	機関紙やパンフレットの紙媒体だけでなく、SNS等を活用した有効な認知度向上に努める。	
取組内容	共通	ホームページやfacebook、Instagram等のSNSコンテンツの充実を図る。
	令和元年	毎日Facebookで情報を発信し、訪れる方への啓発に努めるとともに、イベント開催時にInstagramにおいて#(ハッシュタグ)を付けて参加者に投稿してもらうなど活用に努めた。
	令和2年	HP内松山を感じられるバーチャル背景や感染症対策表示のためのPOP、ぬりえを無料で提供したほか、Facebookで情報を発信に努めるとともに、Instagramにおいて#(ハッシュタグ)を付けて参加者に投稿してもらうなど活用に努めた。また、HPを多言語化対応し、利用者の利便性を考慮して内容を見直すなど、一部リニューアルを行った。
	令和3年	
	令和4年	

8 令和3年度評価

(1)1次評価

法人による評価	松山市の指導監督のもと、適正に事業を行っている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの事業を実施できなかったなか、観光振興事業では、(一社)愛媛県観光物産協会(愛媛DMO)が主催の「えひめデジタル旅行博」のために、松山マドンナ大使が出演した動画を製作し松山の観光をPRした。また、コンベンション事業では、当協会が観光庁の「コンベンションビューロー支援事業」に選定されたことを受け、実施した研修に愛媛県並びに(一社)愛媛県観光物産協会の職員も参加し、MICEのブランディングやコンテンツの開発などに共に取組んだ。
法人所管課による評価	関係機関と連携し、適正に事業を行っている。また、県から財政的・人的な支援は行っており、県の関与も適正なものとする。

(2) 2次評価

- ①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の+6,443千円から-195千円に赤字転換し、一般正味財産も元年度と比べて195千円減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったことにより、経常収益、経常費用とも大きく減少したことによるものである。
- ②収入の多くを補助金等が占めていることから、協会の自主性・自立性を高めるためにも、引き続き、自主財源の確保について検討すること。
- ③新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が実施できなかったものの、(一社)愛媛県観光物産協会主催の「えひめデジタル旅行博」のために動画を制作し、松山の観光をPRしたほか、観光庁の「コンベンションビューロー支援事業」に選定され、関係団体の職員も参加する研修を実施し、松山MICEブランドのタグラインの選定や、プレ・ポストプログラム等のコンテンツ開発を行うなど、MICEの誘致機能の強化を図り、観光振興事業及びコンベンション事業の推進に努めたことは評価できる。また、新型コロナウイルスの影響による事業の中止等については、役員による判断・対応が素早くできる体制により、適切に組織運営されている点は評価できる。引き続き、コロナ禍における適切な事業運営を継続するとともに、アフターコロナを見据えた事業展開に取り組むこと。
- ④HPの多言語化対応や内容の充実のほか、フェイスブックやInstagramを活用した情報発信により、各種事業への参加者の更なる拡大を図っていることは評価できる。SNSの双方向性・拡散性を活かした広報の強化に引き続き取り組むとともに、マスコミへの積極的な情報提供により記事掲載等の機会の増加を図るなど、効果的な情報発信に努めるほか、関係機関と連携した事業の実施・情報の共有を図り、効果的・効率的な事業の推進に取り組むこと。